



平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年1月13日

上場取引所 東

上場会社名 セブンシーズ・テックワークス株式会社

コード番号 2338 URL : <http://www.sstw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 川嶋 誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 村山 雅経

TEL 03-5225-9889

四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日 配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の連結業績（平成23年3月1日～平成23年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	2,690	△3.0	△115	—	△99	—	△101	—
23年2月期第3四半期	2,772	△0.8	△178	—	△171	—	△129	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第3四半期	△3,558	86	—	—
23年2月期第3四半期	△4,559	97	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
24年2月期第3四半期	3,385		1,767		36.5		43,426	62
23年2月期	3,314		1,863		40.4		47,068	41

(参考) 自己資本 24年2月期第3四半期 1,235百万円 23年2月期 1,338百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年2月期	—		0	00	—		0	00	0	00
24年2月期	—		0	00	—					
24年2月期（予想）							0	00	0	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,500	21.3	10	—	35	—	0	—	0	00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページの「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ー社 除外 ー社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無になります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期第3四半期	28,825株	23年2月期	28,825株
② 期末自己株式数	24年2月期第3四半期	384株	23年2月期	384株
③ 期中平均株式数（四半期累計期間）	24年2月期第3四半期	28,441株	23年2月期第3四半期	28,441株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により、その後の原発事故に起因した電力供給不足の問題が生じる中、米国の景気回復の遅れや欧州の不安定な債務問題など、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような環境のもと、当社グループのシステムソリューション事業においては、学校法人向けの管理システムと連携させ、講義の資料配布や小テストの実施、出欠管理などを行う教育支援システム『StudyLife』のサービス内容を充実させ、教育向けのアプリケーション販売を強化いたしました。

メディアソリューション事業においては、東日本大震災の影響により広告需要が落ち込む中、世情に見合うテレビコマーシャルの広告を計画し、新たな顧客へのサービスの提供に努めてまいりました。

また、当第3四半期連結会計期間より、顧客のロジスティクス業務全般の現状を客観的に把握、分析を行い、IT化等による効率化のコンサルティングを行い、コスト低減や業務負担の軽減を図る目的で、コストマネジメント事業を新設しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高2,690百万円（前年同期比3.0%減）、営業損失115百万円（前年同期は178百万円の営業損失）となりました。経常損益につきましては、為替差損を12百万円計上したことなどにより、経常損失99百万円（前年同期は171百万円の経常損失）となり、四半期純損失は101百万円（前年同期は129百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。

（システムソリューション事業）

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高280百万円（前年同期比22.9%減）、売上構成比は10.4%となりました。

（メディアソリューション事業）

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高2,410百万円（前年同期比0.1%増）、売上構成比は89.6%となりました。

（コストマネジメント事業）

当第3四半期連結会計期間より、顧客のロジスティクス業務全般の現状を客観的に把握、分析を行い、IT化等による効率化のコンサルティングを行い、コスト低減や業務負担の軽減を図る目的として当事業を設立いたしました。当第3四半期連結会計期間での売上はありません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産・負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて41百万円増加し、2,236百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が212百万円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて29百万円増加し、1,148百万円となりました。これは、主に長期貸付金が47百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて70百万円増加し、3,385百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて152百万円増加し、1,265百万円となりました。これは、買掛金が70百万円増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて14百万円増加し、352百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が13百万円増加したことなどによります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて96百万円減少し、1,767百万円となりました。これは、利益剰余金が101百万円減少したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて127百万円減少し、437百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の営業活動の結果、減少した資金は295百万円（前年同期は525百万円の減少）となりました。これは主に売上債権の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の投資活動の結果、増加した資金は126百万円（前年同期は227百万円の増加）となりました。これは主に貸付金の回収による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動の結果、増加した資金は40百万円（前年同期は87百万円の増加）となりました。これは短期借入金の純増額によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年4月14日の「平成23年2月期 決算短信」で公表しました平成24年2月期の通期業績予想から修正しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務関係)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、平成20年2月期連結会計年度から当第3四半期連結累計期間に渡り継続して、営業損失・四半期(当期)純損失を計上しており、かつ、営業活動によるキャッシュ・フローが平成22年2月期連結会計年度から当第3四半期連結累計期間に渡り継続してマイナスとなっております。従って、当該状況により、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しております。

当該重要事象等を解消すべく、以下のとおり対応しております。

(システムソリューション事業)

システムソリューション事業では、アプリケーションと連動した自社サービスの開発が当第3四半期連結会計期間に完成し、新たな顧客へのアプローチを増やし売上の向上を図ってまいります。

(メディアソリューション事業)

メディアソリューション事業では、出版業界に対しての紙面広告を開始し、新規顧客の獲得を増やし売上の向上を図ってまいります。

(コストマネジメント事業)

コストマネジメント事業では、平成23年10月より受発注からピッキング、在庫管理までの物流に関する広範で総合的なマネジメント業務のサービスを開始いたしました。特定の運送会社や倉庫会社と主従関係を持たず、顧客に合わせた提案を行うことにより売上の向上を図ってまいります。

以上の対策に加え、人件費、家賃及びその他経費全般についての見直しを行い収益改善を図ることにより収益力の向上に努めてまいります。従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、四半期連結財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」には記載しておりません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,279,598	1,384,176
受取手形及び売掛金	538,763	326,182
商品及び製品	26,511	27,691
仕掛品	9,199	15,152
関係会社短期貸付金	—	196,000
繰延税金資産	11,016	21,823
その他	398,845	243,084
貸倒引当金	△27,091	△18,757
流動資産合計	2,236,843	2,195,353
固定資産		
有形固定資産	2,275	2,695
無形固定資産		
のれん	258,577	271,151
その他	50,310	50,562
無形固定資産合計	308,888	321,713
投資その他の資産		
投資有価証券	46,811	51,876
長期貸付金	704,425	262,428
関係会社長期貸付金	—	394,000
繰延税金資産	21,325	17,855
その他	106,193	109,586
貸倒引当金	△40,933	△40,543
投資その他の資産合計	837,821	795,203
固定資産合計	1,148,985	1,119,612
資産合計	3,385,829	3,314,965
負債の部		
流動負債		
買掛金	305,080	234,429
短期借入金	857,805	817,000
未払法人税等	8,780	972
賞与引当金	9,878	—
その他	84,389	61,140
流動負債合計	1,265,934	1,113,542
固定負債		
退職給付引当金	12,587	11,577
役員退職慰労引当金	334,331	320,732
その他	5,443	5,443
固定負債合計	352,362	337,753
負債合計	1,618,296	1,451,295

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,800	983,800
資本剰余金	774,915	774,915
利益剰余金	△464,538	△363,321
自己株式	△58,994	△58,994
株主資本合計	1,235,182	1,336,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△86	2,272
評価・換算差額等合計	△86	2,272
少数株主持分	532,436	524,996
純資産合計	1,767,533	1,863,669
負債純資産合計	3,385,829	3,314,965

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	2,772,429	2,690,589
売上原価	2,414,700	2,339,017
売上総利益	357,729	351,572
販売費及び一般管理費	535,795	466,930
営業損失(△)	△178,066	△115,357
営業外収益		
受取利息	31,944	26,296
受取配当金	1,189	1,153
その他	12,890	14,498
営業外収益合計	46,024	41,948
営業外費用		
支払利息	9,129	8,742
為替差損	20,676	12,755
その他	9,793	4,710
営業外費用合計	39,599	26,208
経常損失(△)	△171,641	△99,618
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,899
固定資産売却益	1,227	—
保険解約返戻金	57,884	25,521
特別利益合計	59,111	27,420
特別損失		
固定資産除却損	—	5
投資有価証券評価損	19,875	—
特別損失合計	19,875	5
税金等調整前四半期純損失(△)	△132,404	△72,202
法人税、住民税及び事業税	6,621	8,621
法人税等調整額	△4,744	10,686
法人税等合計	1,877	19,308
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△134,282	△91,510
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,591	9,706
四半期純損失(△)	△129,690	△101,217

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	965,854	977,937
売上原価	832,841	857,007
売上総利益	133,013	120,930
販売費及び一般管理費	178,436	155,583
営業損失(△)	△45,423	△34,653
営業外収益		
受取利息	12,200	8,329
受取配当金	—	126
その他	4,438	4,067
営業外収益合計	16,639	12,523
営業外費用		
支払利息	3,038	2,843
為替差損	1,496	△4,938
その他	2,449	1,474
営業外費用合計	6,984	△620
経常損失(△)	△35,768	△21,509
特別損失		
投資有価証券評価損	14,030	—
特別損失合計	14,030	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△49,798	△21,509
法人税、住民税及び事業税	353	2,055
法人税等調整額	△6,251	3,810
法人税等合計	△5,898	5,865
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△43,900	△27,375
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5,231	3,079
四半期純損失(△)	△38,668	△30,454

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△132,404	△72,202
減価償却費	2,198	1,884
のれん償却額	62,573	62,573
為替差損益(△は益)	19,730	12,665
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,157	8,724
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,920	9,878
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,423	1,010
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,598	13,598
受取利息及び受取配当金	△33,133	△27,449
支払利息	9,129	8,742
投資有価証券評価損益(△は益)	19,875	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,899
有形固定資産除売却損益(△は益)	△1,227	—
保険解約返戻金	△57,884	△25,521
売上債権の増減額(△は増加)	△360,361	△212,580
たな卸資産の増減額(△は増加)	△879	7,132
仕入債務の増減額(△は減少)	75,238	70,650
その他	△148,600	△154,626
小計	△533,961	△297,414
利息及び配当金の受取額	6,539	8,751
利息の支払額	△8,927	△8,735
法人税等の還付額	11,824	3,139
法人税等の支払額	△950	△953
営業活動によるキャッシュ・フロー	△525,475	△295,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△214,915	△26,990
定期預金の払戻による収入	390,008	3,613
有形固定資産の取得による支出	—	△476
有形固定資産の売却による収入	1,332	—
投資有価証券の取得による支出	—	△4,180
投資有価証券の売却による収入	—	2,970
保険解約による収入	113,220	25,521
事業譲受による支出	—	△30,000
貸付けによる支出	△250,000	—
貸付金の回収による収入	190,934	157,820
その他	△3,381	△1,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	227,199	126,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	87,000	40,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,000	40,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△211,276	△127,954
現金及び現金同等物の期首残高	574,022	565,469
現金及び現金同等物の四半期末残高	362,745	437,515

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）

	システムソリューション事業 (千円)	メディアソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	147,830	818,024	965,854	—	965,854
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	147,830	818,024	965,854	—	965,854
営業利益（又は営業損失△）	14,302	△29,307	△15,004	(30,418)	△45,423

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な役務提供内容

事業区分	主要サービス
システムソリューション事業	コンサルティング、システムインテグレーション、ソフトウェア開発、ソフトウェアプロダクト販売
メディアソリューション事業	広告業務取扱いおよび広告表現に関する企画・制作

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

	システムソリューション事業 (千円)	メディアソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	363,369	2,409,060	2,772,429	—	2,772,429
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	363,369	2,409,060	2,772,429	—	2,772,429
営業利益（又は営業損失△）	26,612	△116,395	△89,782	(88,283)	△178,066

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な役務提供内容

事業区分	主要サービス
システムソリューション事業	コンサルティング、システムインテグレーション、ソフトウェア開発、ソフトウェアプロダクト販売
メディアソリューション事業	広告業務取扱いおよび広告表現に関する企画・制作

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）及び前第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）及び前第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは事業別の会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「システムソリューション事業」、「メディアソリューション事業」及び「コストマネジメント事業」の3つを報告セグメントとしております。

（追加情報）

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したTMプランニング株式会社を連結の範囲に含めております。これに伴い、報告セグメントの区分にコストマネジメント事業を新設しております。

各報告セグメントの主な内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主要サービス
システムソリューション事業	コンサルティング、システムインテグレーション、ソフトウェア開発、ソフトウェアプロダクト販売
メディアソリューション事業	広告業務取扱いおよび広告表現に関する企画・制作
コストマネジメント事業	物流業務全般に関する請負業務およびコンサルティング業務

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益計算書計上額 (注2)
	システムソリューション事業	メディアソリューション事業	コストマネジメント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	280,225	2,410,364	—	2,690,589	—	2,690,589
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	280,225	2,410,364	—	2,690,589	—	2,690,589
セグメント利益又は損失(△)	22,153	△63,081	△623	△41,551	△73,806	△115,357

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△73,806千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	システムソ リューション 事業	メディアソ リューション 事業	コストマネ ジメント 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	80,422	897,514	—	977,937	—	977,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	80,422	897,514	—	977,937	—	977,937
セグメント利益又は損失(△)	1,994	△11,782	△623	△10,411	△24,241	△34,653

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△24,241千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日）

当社グループは、従来、システムソリューション事業とメディアソリューション事業の2つの報告セグメントとしておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、コストマネジメント事業を追加しております。この変更は、連結子会社TMプランニング株式会社の新規設立に伴う当該事業の開始によるものであります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）

(のれんの金額の重要な変動)

「コストマネジメント事業」セグメントにおいて、連結子会社TMプランニング株式会社が当該事業を譲り受けたことにより、のれんが50,000千円発生しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。